

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	1,566,182	1,760,212	3,420,367
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,763	76,941	107,847
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	38,062	67,083	77,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,012	64,004	78,359
純資産額 (千円)	688,751	565,317	727,462
総資産額 (千円)	1,349,555	1,335,451	1,458,958
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	21.19	37.66	42.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	20.77	-	41.87
自己資本比率 (%)	51.0	42.2	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,490	91,802	93,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,048	6,366	15,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,831	18,314	136,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	799,617	771,051	849,018

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	14.13	19.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,151,433千円となり、前連結会計年度末に比べ140,018千円減少いたしました。これは主に現金及び預金77,966千円、受取手形、売掛金及び契約資産59,218千円の減少によるものであります。固定資産は184,018千円となり、前連結会計年度末に比べ16,511千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産その他に含まれる繰延税金資産20,238千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,335,451千円となり、前連結会計年度末に比べ123,506千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は541,636千円となり、前連結会計年度末に比べ43,373千円減少いたしました。これは主に未払費用33,721千円の減少によるものであります。固定負債は228,498千円となり、前連結会計年度末に比べ82,012千円増加いたしました。これは主に長期借入金81,216千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は770,134千円となり、前連結会計年度末に比べ38,638千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は565,317千円となり、前連結会計年度末に比べ162,145千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得99,902千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上67,083千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

経営成績の状況

当社を取り巻くインターネット業界においては、経済産業省が発表した『特定サービス産業動態統計月報』によると、2023年4月度の情報サービス業の売上高前年同月比は109.6%、インターネット附随サービス業の売上高前年同月比は111.9%となり、引き続き堅調に推移いたしております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の増加や入国制限緩和によるインバウンド需要の増加により、経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の影響を受けた原材料価格の高騰と円安による物価高も発生しています。

このような外部環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,760,212千円（前年同四半期比12.4%増）、営業損失76,762千円（前年同四半期は50,563千円の営業利益）、経常損失76,941千円（前年同四半期は58,763千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失67,083千円（前年同四半期は38,062千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

売上高については、世界情勢悪化の影響を受けた一部大型案件の減額や中小規模ゲームアプリサポート案件の解約や減額があったものの前年同四半期比で増収となりました。また損益については、人材への投資を推進したことによる人件費の増加、一部子会社の業績不振により前年同四半期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業活動の概況は次のとおりです。

スタートアップ支援の充実化を目指し、カスタマーサクセスプラットフォームのZendeskのパートナー認定およびZendeskのプレミアムパートナーであるZeQ社との業務提携を開始いたしました。また、当社が開発・提供する企業向けノーコード・チャットボットサービスの「hitobo」へOpenAI社が提供するChatGPTのAPI連携機能を実装し、サービス提供をするなど、カスタマーサクセス支援のサービス拡充のための施策を進めてまいりました。

今後も引き続き事業拡大に向けた施策への取り組みに邁進してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は771,051千円となり、前連結会計年度末に比べ77,966千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は91,802千円（前第2四半期連結累計期間は17,490千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失76,941千円、未払費用の減少額33,983千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6,366千円（前第2四半期連結累計期間は5,048千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,996千円、差入保証金の回収による収入6,630千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は18,314千円（前第2四半期連結累計期間は186,831千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出32,144千円、自己株式の取得による支出99,902千円によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,926千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,802,160	1,802,160	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,802,160	1,802,160	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日(注)	3,600	1,802,160	108	54,227	108	264,568

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目 5 番 3 号	497,700	28.96
江戸 浩樹	東京都世田谷区	194,900	11.34
株式会社コロブラ	東京都港区赤坂九丁目 7 番 2 号	125,800	7.32
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	58,102	3.38
株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田五丁目22番33号	38,700	2.25
株式会社セレス	東京都世田谷区用賀四丁目10番 1 号	38,700	2.25
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	32,300	1.88
株式会社ヴァル研究所	東京都杉並区高円寺北二丁目 3 番17号	22,500	1.31
小西 功二	大阪府門真市	21,000	1.22
杉之原 明子	東京都品川区	17,600	1.02
計	-	1,047,302	60.95

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 83,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,717,200	17,172	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	1,802,160	-	-
総株主の議決権	-	17,172	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アディッシュ株式会社	東京都品川区西五反田一丁 目21番 8 号	83,700	-	83,700	4.64
計	-	83,700	-	83,700	4.64

(注) 上記の他、単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,018	771,051
受取手形、売掛金及び契約資産	387,212	327,994
貯蔵品	1,017	-
その他	54,477	52,387
貸倒引当金	275	-
流動資産合計	1,291,451	1,151,433
固定資産		
有形固定資産	73,156	77,574
無形固定資産	203	60
投資その他の資産		
差入保証金	83,225	75,232
その他	10,921	31,149
投資その他の資産合計	94,146	106,382
固定資産合計	167,506	184,018
資産合計	1,458,958	1,335,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,776	47,698
1年内返済予定の長期借入金	55,968	92,608
未払費用	252,641	218,920
未払法人税等	28,389	10,798
その他	206,234	171,610
流動負債合計	585,010	541,636
固定負債		
長期借入金	144,092	225,308
退職給付に係る負債	2,394	3,190
固定負債合計	146,486	228,498
負債合計	731,496	770,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,047	54,227
資本剰余金	449,782	449,962
利益剰余金	221,528	154,445
自己株式	359	100,261
株主資本合計	724,997	558,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	945	5,114
その他の包括利益累計額合計	945	5,114
新株予約権	427	1,829
非支配株主持分	1,091	-
純資産合計	727,462	565,317
負債純資産合計	1,458,958	1,335,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	1,566,182	1,760,212
売上原価	1,017,528	1,249,741
売上総利益	548,653	510,470
販売費及び一般管理費	498,090	587,233
営業利益又は営業損失 ()	50,563	76,762
営業外収益		
受取利息	30	18
助成金収入	10,357	2,056
その他	1,152	798
営業外収益合計	11,540	2,873
営業外費用		
支払利息	810	795
為替差損	2,087	1,848
その他	441	409
営業外費用合計	3,339	3,052
経常利益又は経常損失 ()	58,763	76,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	58,763	76,941
法人税、住民税及び事業税	22,196	11,462
法人税等調整額	1,494	20,229
法人税等合計	20,701	8,767
四半期純利益又は四半期純損失 ()	38,062	68,174
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	1,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	38,062	67,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,062	68,174
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,950	4,169
その他の包括利益合計	3,950	4,169
四半期包括利益	42,012	64,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,012	62,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	58,763	76,941
株式報酬費用	-	1,401
減価償却費	7,760	9,160
差入保証金償却額	1,469	1,645
貸倒引当金の増減額 (は減少)	451	275
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5	525
受取利息	30	18
支払利息	810	795
為替差損益 (は益)	1,717	1,189
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	23,935	60,184
棚卸資産の増減額 (は増加)	13,735	-
仕入債務の増減額 (は減少)	19,828	5,921
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,625	23,574
未払金の増減額 (は減少)	13,556	30,087
未払費用の増減額 (は減少)	52,647	33,983
契約負債の増減額 (は減少)	47,493	31,836
その他	21,971	9,484
小計	7,293	61,705
利息の受取額	18	18
利息の支払額	1,354	1,017
法人税等の支払額	12,451	29,098
法人税等の還付額	3,589	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,490	91,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,238	12,996
差入保証金の回収による収入	190	6,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,048	6,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,001	-
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	33,170	32,144
株式の発行による収入	-	360
自己株式の取得による支出	-	99,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,831	18,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	1,888
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	165,432	77,966
現金及び現金同等物の期首残高	634,184	849,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,617	771,051

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
従業員給料及び手当	232,538千円	236,520千円
貸倒引当金繰入額	460	275
退職給付費用	231	109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	799,617千円	771,051千円
現金及び現金同等物	799,617	771,051

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結累計期間の
未日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結累計期間の
未日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 5 月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式83,600株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が99,902千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が100,261千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別に分解した情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,542,037千円	1,726,275千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	24,144千円	33,936千円
顧客との契約から生じる収益	1,566,182千円	1,760,212千円
外部顧客への売上高	1,566,182千円	1,760,212千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	21円19銭	37円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	38,062	67,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	38,062	67,083
普通株式の期中平均株式数(株)	1,796,031	1,781,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,235	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株主調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月14日

アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。